

グアテマラ経済（2007年4月）

平成19年5月
在グアテマラ日本国大使館

『4月の主な動き』

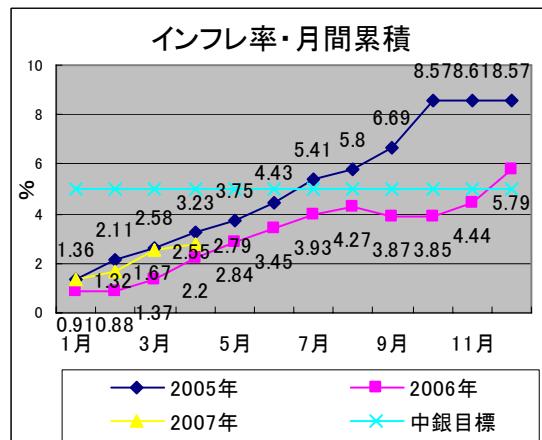
- 中央銀行は、消費者物価指数（CPI）の上昇を抑制するため、2ヶ月連続で政策金利（0.25%）の引き上げに踏み切った。これにより、政策金利は5.50%となつた。
- プエブラ・パナマ計画（PPP）首脳会合が開催され、PPPの進捗状況及び今後の方向性等につき話し合いが持たれた。メキシコ政府が中米石油精製所に対する原油供給量をこれまでの日量22万バレルから8万バレルへ引き下げる旨を発表したこと、最有力建設候補地であるグアテマラでは建設実現に懸念が広がつた。
- 中米・EU連携協定交渉の開始に向け両者間で会合が開かれ、9月に第一回交渉を開催できるよう努めることで一致した。但し、EUが交渉開始条件としている中米関税同盟の大筋合意及び中米側の交渉窓口一本化等に関しては、未だ調整中。

1. マクロ経済・金融・財政部門

（1）消費者物価指数（CPI）

国家統計院（INE）によれば、4月の消費者物価指数（CPI）は前月比で0.23%上昇。2月（0.35%）、3月（0.86%）に比べ上昇率は低下。また、前年同月比では0.58%低下した。CPIの上昇は、ガソリン及びトウモロコシの価格上昇が主因。イースター休暇（復活祭）による、「娯楽」の上昇が予想されたが前月の0.98%に比べて0.66%の上昇に留まつた。グアテマラは燃料を輸入に頼つてゐることから、本年1月以降、再び上昇に転じた原油先物相

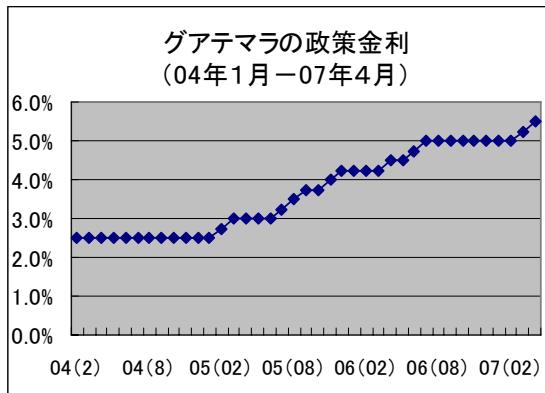
場の影響でCPIが上昇傾向にある。



（2）政策金利

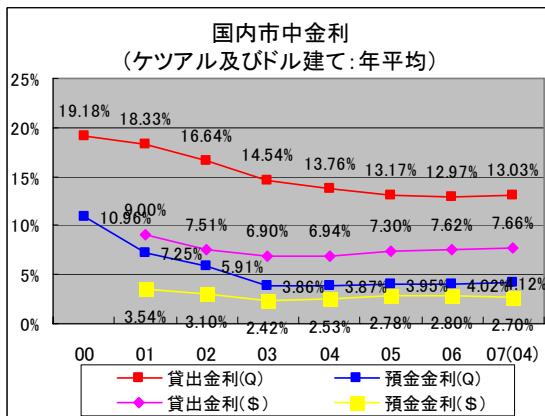
国家金融審議会（JM）は25日、政策金利（CDP・7日以内）を2ヶ月連続で0.25%引き上げ、5.50%とした。

26日付JMプレスリリースによれば、中銀はインフレを5%以内に抑制していくため、今後も柔軟に政策金利を検討していく姿勢を示している。



(3) 貸出・預資金利

金融監督庁(SB)によれば、国内金融機関(26日付)のケツアル建て貸出・預資金利は13.03%及び4.12%で、ドル建ては7.66%及び2.70%と、引き



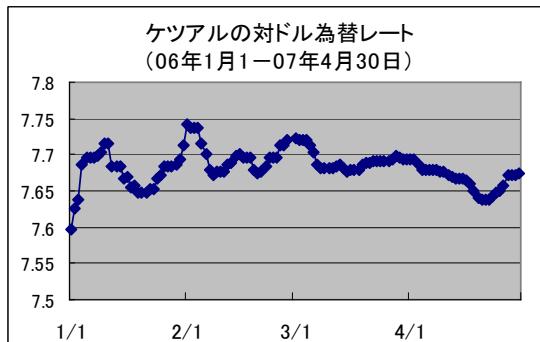
続き低水準を維持。市場関係者によれば、小幅ながら2ヶ月連続で政策金利が引き上げられたことで、市場では徐々に国内市中金利に影響がでるとの見方もある。

(4) 国債の新規発行

12日、国会において2007年度予算の国債新規発行(総額12億ケツアル)が承認されたことを受け、大蔵省は5月2日までに長期国債にあたる12年物を中心として、国家証券取引所(VBN)における国債の販売を開始した。利回りは年間約9.5%となっている。この国債の発行で、対外及び対内を合わせた公的債務残高は、65.7億ドルへ上昇する。

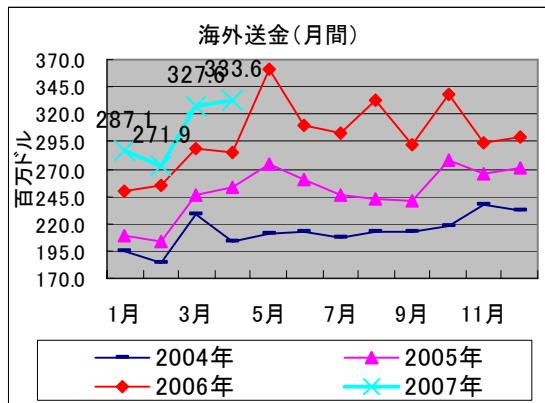
(5) 為替レート

4月、為替市場におけるケツアルの対ドル相場は、1ドル=Q7.69-7.63のレンジで安定的に推移した。



(6) 海外送金

4月の海外送金は、前年同月(2億8,444ドル)に比べ4,920万ドル(17.3%)多い3億3,363万ドルに達した。



(7) 貿易統計

グアテマラ通関統計によれば、本年3月の輸出は前年同月比で23.6%増加し、17.1億ドルに達した。一方、輸入は15.7%増加し、31.6億ドルを記録、14.5億ドルの貿易収支赤字となった。輸出増加の理由として、グアテマラの伝統的な輸出产品である砂糖、コーヒー及び果物の輸出が伸びていることが挙げられる。

(8) 観光

グアテマラ観光局(INGUAT)によれば、4月上旬のイースター休暇(復活祭)にグアテマラを訪れた海外観光客は前年比で約15%減少し、4万人と停滞した。主な要因は、例年、海外観光客の半数以上を占めるエルサルバドル人が、本年はグアテマラだけでなく他の中米各国に分散したことが挙げられる。一方、北米、EU、南米からの観光客は例年よりも増加した。

2. 民間経済・社会部門

(1) 電力供給の一時的な低下

11日及び14日、アルタ・ベラパス県における国内最大の水力発電所Chixoy(最大発電量242.72メガワット)の変電設備の一部老朽化が原因で、電力供給量が一時大きく低下した。これにより、電力需要の大きい首都圏の一部地域において停電が起きた。その後の変電設備復旧には2週間以上を要した。

(2) モーターサイクル(二輪車)市場

06年、国内の新車モーターサイクル販売台数は、01年に比べ799%増加した。01年の販売台数は9350台に留まっていたが、06年には8万4000台を超える。本年は12.3万台の販売が見込まれる。このペースが続くならば、2008年には19.2万台に達する。国内市場では92のモーターサイクルメーカーが販売に参入しており、輸入業者も近年急速に増えている。販売急増の背景には、1台1,000ドル前後の低価格モーターサイクルが市場に登場し、低所得者でも利用可能なローンが普及したことがある。低価格車の生産国は、主に中国、インド。

3. 対外関係

（1）プエブラ・パナマ計画（PPP）

10日、メキシコ（カンペチエ）でプエブラ・パナマ計画（PPP）首脳会合が開催され、PPPの進捗状況及び今後の方向性に関して話し合いが行われた。中米石油精製所計画に関して、メキシコ政府は、これまで予定していた日量22万バレルの石油精製所に対する原油供給量を8万バレルまで引き下げる旨発表した。最有力建設候補地と見られているグアテマラ政府は引き下げに関する明確な理由を求めた。

（2）繊維協定

19日、グアテマラとメキシコの両国は、繊維取極を締結することで合意。この繊維取極は、メキシコが中米5カ国及びドミニカ共和国に対して、初年度1億m²を上限に繊維（ウール、混合糸、コーデュロイ、サテン等）を無税で輸出することを可能としており、また、2年目には2億m²まで上限を引き上げる。既に中米各国の間では、本件取極に関する国会承認を早期に取り付けていくことで一致し、エストラーダ・グアテマラ経済相は、グアテマラでは今次通常国会が休会する5月15日までに承認を取り付けていく意向を示した。

（3）中米・EU連携協定交渉

23日、中米及びEUの代表者は双方の連携協定交渉開始に向けた会合を開催。会合終了後に行われた記者会見でディエゲス・グアテマラ外務次官は、本件準備交渉を6月にブリュッセルにて行い、9月には第一回交渉を実施することで調整が進んでいる旨明らかにした。

一方、EUは交渉開始の条件として、中米関税同盟等の進展及び中米側の交渉窓口の一本化を要請しており、未だ中米側では調整作業が残されている。